

第134期 中間報告書

平成30年1月1日 ▶ 平成30年6月30日



京葉ガス株式会社

(証券コード 9539)

目次

株主の皆さまへ	1
営業の状況 (個別)	2
財務ハイライト (個別)	3
個別財務諸表	4
連結財務諸表	5
トピックス	6~7
会社の概況	8
株式情報	9

第2四半期累計期間の主要な経営指標

○ 個別

売上高	46,924百万円
経常利益	6,134百万円
四半期純利益	4,473百万円
総資産	96,369百万円
純資産	66,749百万円
自己資本比率	69.3%
1株当たり純資産	6,127.23円
1株当たり四半期純利益	410.68円

○ 連結

売上高	48,828百万円
経常利益	6,839百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,841百万円
総資産	110,377百万円
純資産	77,715百万円
自己資本比率	68.4%
1株当たり純資産	7,034.52円
1株当たり四半期純利益	451.45円

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記数値につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり四半期純利益を算定しています。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第134期第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）における当社の状況につきましては、次ページ以降にて詳細をご報告申し上げますが、これに先立ち概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、政府や日本銀行の各種政策の効果もあり、緩やかな回復を続けておりますが、その一方で、海外経済の不安要因の存在などもあり、先行きはやや不透明な状況となっております。

エネルギー業界におきましては、電力・ガス小売り全面自由化によるエネルギー事業者間の競争激化などにより、当社を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような状況のなか、当社は、全社一丸となって天然ガスの普及拡大や電気の拡販に努めた結果、当第2四半期累計期間における売上高は前年同期に比べ増収となり、経常利益および四半期純利益につきましても増益となりました。

中間配当につきましては、継続的な安定配当の実施という基本方針のもと、普通株式1株につき5円とさせていただきます。

当社は、中期経営計画（平成28年～平成30年）の最終年にあたる本年も、お客さまや社会から信頼され選ばれ続ける企業となるようその実現に向けて全社を挙げて努力しているところでございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年8月



代表取締役社長

羽生 弘

◀ ガス販売状況

お客さま件数（取付ガスメーター数）

平成30年6月末のお客さま件数は、前期末に比べ5,898件増加し、931,946件となりました。

（ご参考）前年同期末のお客さま件数は920,093件でしたので、前年同期末と比較した場合、11,853件の増加となっております。

ガス販売量

当第2四半期累計期間におけるガス販売量は、前年同期比1.1%減の389,979千m³となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、春以降の気温が前年に比べ高めに推移した影響により、前年同期比 0.7%減の189,737千m³となりました。

また、業務用（商業用、工業用、その他）のガス販売量につきましては、工業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより、前年同期比1.4%減の200,241千m³となりました。

◀ 収支の状況

売上高につきましては、原料費調整制度による販売単価の上方調整などによるガス売上高の増加や、電力小売りの売上高の増加などにより、前年同期比6.2%増の469億24百万円となりました。

経常利益につきましては、原料費調整制度の影響でガス事業の利益が増加したことにより、前年同期比11.2%増の61億34百万円となり、四半期純利益は前年同期比14.6%増の44億73百万円となりました。

財務ハイライト (個別)

● ガス販売量

(単位: 千m)



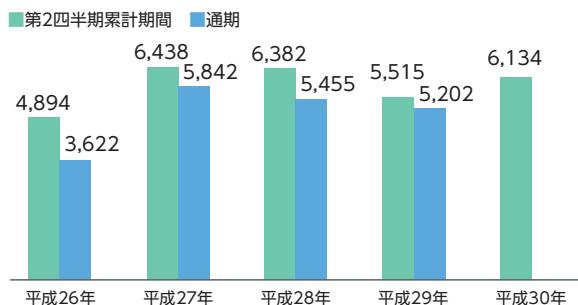
● 売上高

(単位: 百万円)



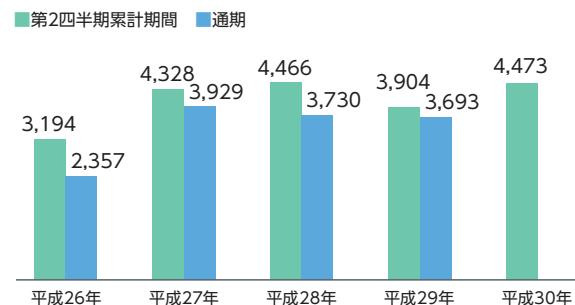
● 経常利益

(単位: 百万円)



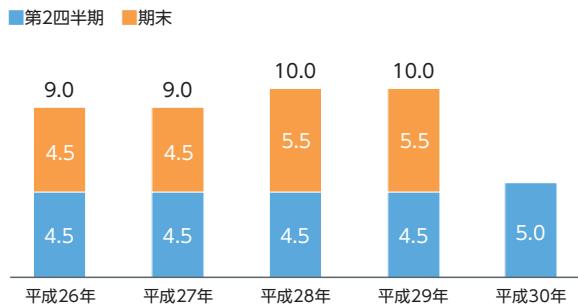
● 純利益

(単位: 百万円)



● 配当金

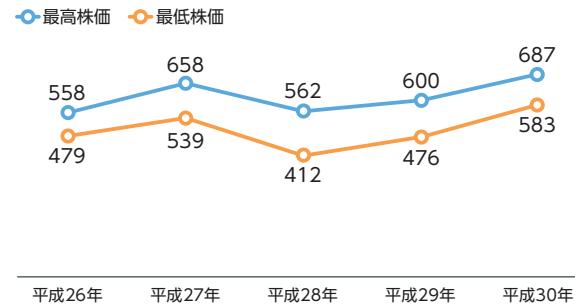
(単位: 円)



(注) 平成28年12月期及び平成29年12月期期末配当の内訳
1株につき普通配当4円50銭ならびに記念配当1円

● 株価 (事業年度別最高・最低株価)

(単位: 円)



(注) 株価は東京証券取引所 (市場第2部) の市場相場による

個別財務諸表

●四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (H30.6.30)	(ご参考) 前期末 (H29.12.31)
(資産の部)		
固定資産	73,195	73,651
有形固定資産	56,513	57,785
製造設備	869	952
供給設備	42,889	44,054
業務設備	8,486	8,607
附帯事業設備	2,767	2,782
建設仮勘定	1,501	1,387
無形固定資産	1,137	1,073
投資その他の資産	15,544	14,792
投資有価証券	11,866	11,643
その他投資	3,690	3,161
貸倒引当金	△ 12	△ 12
流動資産	23,174	21,341
現金及び預金	14,961	10,104
受取手形	58	122
売掛金	5,382	7,392
商品及び製品	17	16
原材料及び貯蔵品	467	420
受注工事勘定	504	1,298
その他流動資産	1,810	2,025
貸倒引当金	△ 28	△ 39
資産合計	96,369	94,992

科 目	当第2四半期末 (H30.6.30)	(ご参考) 前期末 (H29.12.31)
(負債の部)		
固定負債	13,823	14,133
長期借入金	5,798	6,094
退職給付引当金	5,751	5,851
役員退職慰労引当金	198	174
ガスホルダー修繕引当金	442	398
固定資産除却損失引当金	764	764
器具保証引当金	867	850
流動負債	15,796	18,057
1年以内に期限 到来の固定負債	1,532	1,542
買掛金	2,903	4,068
未払法人税等	2,071	1,073
その他流動負債	9,289	11,372
負債合計	29,620	32,190
(純資産の部)		
株主資本	62,993	58,821
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	60,300	56,125
自己株式	△ 97	△ 95
評価・換算差額等	3,755	3,981
その他有価証券評価差額金	3,755	3,981
純資産合計	66,749	62,802
負債・純資産合計	96,369	94,992

●四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計期間 (H30.1~30.6)	(ご参考) 前第2四半期 累計期間 (H29.1~29.6)
ガス事業売上高	39,066	37,603
売上原価	17,638	16,828
(売上総利益)	(21,427)	(20,774)
供給販売費	14,116	13,836
一般管理費	2,035	2,074
(事業利益)	(5,276)	(4,863)
営業雑収益	6,274	5,909
営業雑費用	5,814	5,587
附帯事業収益	1,584	682
附帯事業費用	1,476	622
(営業利益)	(5,843)	(5,246)
営業外収益	334	320
受取利息	2	2
受取配当金	147	148
受取賃貸料	156	148
雑収入	27	20
営業外費用	43	51
支払利息	42	48
雑支出	1	2
(経常利益)	(6,134)	(5,515)
特別利益	109	—
固定資産売却益	109	—
特別損失	—	31
固定資産売却損	—	31
(税引前四半期純利益)	(6,243)	(5,484)
法人税等	1,770	1,580
四半期純利益	4,473	3,904

連結財務諸表

●四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (H30.6.30)	(ご参考) 前期末 (H29.12.31)
(資産の部)		
固定資産	82,689	83,288
有形固定資産	64,740	66,159
製造設備	869	952
供給設備	44,615	45,863
業務設備	9,160	9,293
その他の設備	8,371	8,463
建設仮勘定	1,722	1,586
無形固定資産	1,128	1,067
投資その他の資産	16,820	16,061
投資有価証券	14,820	14,116
その他投資	2,015	1,960
貸倒引当金	△ 15	△ 15
流動資産	27,687	25,511
現金及び預金	19,202	14,087
受取手形及び売掛金	6,052	8,432
商品及び製品	17	16
仕掛品	669	1,390
原材料及び貯蔵品	498	444
その他流動資産	1,276	1,180
貸倒引当金	△ 29	△ 41
資産合計	110,377	108,799

●四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (H30.1~30.6)	(ご参考) 前第2四半期 連結累計期間 (H29.1~29.6)
売上高	48,828	46,110
売上原価	25,621	23,755
(売上総利益)	(23,206)	(22,354)
供給販売費及び一般管理費	16,663	16,439
(営業利益)	(6,543)	(5,915)
営業外収益	350	342
受取利息	3	3
受取配当金	150	151
受取賃貸料	135	127
持分法による投資利益	25	36
雑収入	35	22
営業外費用	54	63
支払利息	51	60
雑支出	2	2
(経常利益)	(6,839)	(6,195)
特別利益	109	—
固定資産売却益	109	—
特別損失	—	31
固定資産売却損	—	31
(税金等調整前四半期純利益)	(6,948)	(6,163)
法人税等	1,989	1,790
(四半期純利益)	(4,959)	(4,372)
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,841	4,268

「なのはなパイプライン株式会社」の設立

平成30年5月、当社と大多喜ガス株式会社は、将来にわたり天然ガスを安定的に供給するために共同出資会社を設立し、新たなパイプラインを建設することについて合意いたしました。

この合意内容に基づき、東京電力フュエル&パワー株式会社（以下「東電FP」）富津LNG基地から東電FP姉崎火力発電所までのパイプラインを建設・運営する新会社「なのはなパイプライン株式会社」を両社均等出資により設立いたしました。

パイプラインの概要

区 間：富津LNG基地～姉崎火力発電所(約30km)

口 径：600mm

供用開始：2022年度予定

設立会社の概要

会 社 名：なのはなパイプライン株式会社

資 本 金：4億8千万円

事業内容：ガス導管にかかわる事業

設 立 日：2018年5月16日

株主構成：京葉ガス50%、大多喜ガス50%

代 表 者：加藤宏、吉田和宏

所 在 地：千葉市緑区おゆみ野3丁目12番地1



「京葉ガス介護ステーション船橋」の開店

平成30年2月1日、京葉ガスグループは、リハビリデイサービスや介護用の福祉用具を取り扱う複合型介護施設「京葉ガス介護ステーション船橋」を開店いたしました。

同店は理学療法士と共同開発した運動プログラムによる機能訓練を中心としたリハビリデイサービスや、介護用の福祉用具全般を取り扱うほか、在宅生活における負担を軽減するための介護リフォームを承ります。

事業内容

店舗名

nagomi船橋市場店
(運営：株式会社アクセス)

事業内容

リハビリデイサービス



入口にはスロープを設置。



ヨガ体操も行われる室内。

店舗名

京葉ガスホームケアショップ船橋
(運営：ケージェイリビング株式会社)

事業内容

介護用福祉用具のレンタル・販売、
介護リフォーム



福祉用具など多数取り揃えており、
専門の相談員が商品を提案する。



様々な車いすを展示。
店内での試乗もできる。

会社の概況

設立年月日 昭和2年1月8日（会社登記完了日）

資本金 2,754,768,192円

主要な事業 都市ガスの製造、供給及び販売
ガス工事の施工
ガス機器の販売

供給区域 千葉県市川市、松戸市、鎌ヶ谷市、浦安市の全域及び船橋市、柏市、流山市、白井市、習志野市、我孫子市の一部区域



千葉県の北西部

主要な事業所 本社所在地 千葉県市川市
事務所所在地 千葉県市川市、船橋市、松戸市、柏市
製造所所在地 千葉県千葉市中央区
供給所所在地 千葉県松戸市、柏市、浦安市、白井市

従業員数 846名
(平成30年6月30日現在。常勤の就業人員数。)

役員の状況

代表取締役会長	菊池節
代表取締役社長	羽生弘
常務取締役	小井澤和明
常務取締役	丸山京治
常務取締役	山浦信介
常務取締役	江口孝
取締役	船木隆志
取締役	古市聖一
取締役	安田明洋
社外取締役	前川渡
社外取締役	森隆男
常勤監査役	磯村章吾
常勤監査役	山田英男
社外監査役	加賀見俊夫
社外監査役	青柳俊一

● 株式の状況 (平成30年6月30日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株

発行済株式の総数 54,675,000株

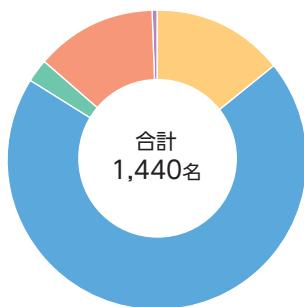
売買単位 1,000株

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (2部)

証券コード 9539

株主数 1,440名

所有者別分布状況



金融機関 (13名)	7,825,750株 (14.3%)
証券会社 (9名)	13,989株 (0.0%)
その他の国内法人 (95名)	38,064,077株 (69.6%)
外国人 (24名)	1,426,278株 (2.6%)
個人その他 (1,298名)	7,139,179株 (13.1%)
自己株式	205,727株 (0.4%)

株式事務のご案内

決算日 12月31日

定時株主総会 3月

配当金受領
株主確定日 12月31日及び中間配当金の支払い
を行うときは6月30日

基準日 定時株主総会基準日 12月31日
その他必要があるときはあらかじめ
公告した日

公告方法 電子公告により行い当社ホームペー
ジに掲載
(<http://www.keiyogas.co.jp/>)

※ただし、事故その他やむを得ない
事由によって電子公告による公告
をすることができない場合は、日
本経済新聞に掲載して行う。

株主名簿管理人
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

郵送物送付先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号



「配当金計算書」について

配当金お支払いの際に同封している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の際には添付書類としてご利用いただけますので、大切に保管して下さい。

なお、配当金を株式数比例配分方式により受領される株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算が証券会社等にて行われるため、確定申告時の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認下さい。

株主さまのお手続きに関するお問合せ先

〔株式を証券会社の口座にお預けの場合〕

各種お手続きは、お取引の証券会社にお問合せ下さい。

〔株式が特別口座で管理されている場合〕

特別口座で管理されている株式に関する各種お手続きは、当社株式特別口座管理機関のみずほ信託銀行株式会社にお問合せ下さい。

（お問合せ先）

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-288-324（フリーダイヤル）

本冊子に関するお問合せ先

〒272-8580 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

京葉ガス株式会社 総務部総務グループ

TEL 047-325-4111



平成29年1月、日本政策投資銀行 (DBJ) の「DBJ 健康経営格付」融資制度において、最高ランク「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」との格付を取得いたしました。

平成30年2月、日本政策投資銀行 (DBJ) の「DBJ BCM格付け」制度において、平成27年、平成28年に続き最高ランク「事業継続に対する取り組みが特に優れている」との格付を取得いたしました。

この中間報告書は、当社の使用済み文書を湿式シュレッダーにてパルパ化しリサイクルした「京葉ガス循環再生紙」と、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

